

令和 2 年 度

**新公会計制度を活用した事務事業評価**  
**【試行実施】**  
(平成 31 年度事務事業分)

**稻城市企画政策課**

# 新公会計制度を活用した事務事業評価

## 1 本市の取組み

事務事業評価は、行政改革の一環として、「Plan（計画）－Do（実施）－ Check（評価）－Action（改善）」のマネジメントサイクルを構築することによって行政改革を推進し、効率的で質の高い行政の実現、成果重視の行政サービスの確立等を図るための取組みとして、平成14年度及び平成15年度にモデル実施を行い、平成16年度から本格実施を行いました。

平成26年度からは、企業会計的な手法を導入した新公会計制度を活用した事務事業評価について、市民で構成される行政改革監理委員会において検討を進めてきました。平成27年度には2事業、平成28年度には各部1事業を対象にモデル的に実施し、平成29年度から2事業を対象に試行実施を行いました。

令和2年度は、近年の行政改革の意義が単に経費削減を目指すものではなく、持続的に適切な行政サービスを提供できる行政運営を進めるものへとシフトされてきていることを受け、より広い視野で持続可能な行政運営に関する外部評価を行うため、市民及び有識者により構成される「行政運営評価委員会」を設置し評価を行いました。当初、4事業について試行実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より委員会を1回分中止したため、3事業の評価を行いました。

## 2 新公会計制度を活用した事務事業評価の必要性

新公会計制度は、現金だけでなく全ての資産・負債の移動、収益、費用などを記録する「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法で、「現金主義・単式簿記」を特徴とする地方公共団体の官庁会計では把握することのできなかつたストック情報（現金以外の資産や負債）やコスト情報（建物の減価償却費や退職給付引当金等）を含めたフルコストを把握することができます。

本市では、平成23年度決算分より、新公会計制度を導入した財務書類の作成を開始しております。この新公会計制度を事務事業評価に活用することにより、減価償却費等を含めて事業別フルコスト分析が可能となりました。今まで目に見えなかつた費用が明らかになるため、財政の効率化・適正化を推進することができます。

## 3 事務事業評価の目的

### (1) 持続可能な行政運営

従来の行政改革の視点である、限られた行政資源を効果的・効率的に活用するための事務事業の改善・効率性を向上する視点、コストの削減とスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、限られた財源の有効活用を図る視点も踏まえながら、評価対象の事務事業が現在の市民ニーズを満たしつつ、持続的に適切な行政サービスを提供できる行政運営を進めるものとなっているか、という持続可能性の視点から評価を行うことで、持続可能な行政運営を推進していきます。

## **(2) 市民への説明責任**

わかりやすい客観的な指標を用いて事務事業評価を実施し、事務事業の成果や評価結果を市民に公表することで、市の事業を理解していただくとともに、説明責任を果たしてまいります。

## **(3) 職員の意識改革**

事務事業評価を通じて、事務事業の本来の目的、コストや成果、業務の改善等の職員の意識改革を推進してまいります。

## **4 対象事業の選定**

対象事業については、企画政策課が候補を選定し、庁議で決定しています。

## **5 評価方法**

各事業の所管課が記入する「新公会計制度を活用した事務事業評価票」を基に、行政運営評価委員会において、持続可能な行政運営の視点で事業方法などに関するコメント評価を行います。同委員会による外部評価を実施することにより、評価の客観性・透明性を確保するとともに、市民の立場から事業を検証することができ、もって持続可能な行政運営の推進に寄与することができます。

## **6 評価結果**

本年度の評価結果は、別紙の「稲城市行政運営評価委員会 評価表」のとおりです。

## **7 評価を受けての市の方針の作成**

行政運営評価委員会の評価を踏まえ、各事務事業の所管課は、「評価を受けての市の方針」を作成しています。

## **8 評価結果の活用**

各事務事業の所管課は、「評価を受けての市の方針」に従い次年度以降の事業運営に活用いたします。

新公会計制度を活用した事務事業評価票



No.	1	予算書上の事業名	自転車対策経費									
予算科目	款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	02	交通安全対策費	事業	03	自転車対策経費
事業開始	昭和	60	年度	担当課	都市建設部 管理課							

事業概要	目的	市内に放置された自転車・バイクは町的美観を損ねるだけでなく、歩行者・障害者等の交通障害となっていることから、自転車等の利用マナーの向上や、適正な利用を図る。				
	対象	市民及び市内で自転車を放置する者				
	根拠法令等	第四次稲城市長期総合計画、稲城市自転車等の放置防止に関する条例				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 シルバー人材センター、サン・エクスプレス、ペエックス <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				
内容	1 放置自転車等対策業務(委託、直接実施)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務内容(実施日数:252日/年)</li> <li>①市内全域を巡回し、道路上の放置自転車等への警告札の貼付(直接実施)</li> <li>②重点地域(矢野口駅周辺、稲城長沼駅周辺、南多摩駅周辺、京王よみうりランド駅周辺、稲城駅周辺、若葉台駅周辺)の巡回(委託)</li> <li>③駅前放置自転車クリーンキャンペーン等への参加(直接実施)</li> </ul>				
	2 放置自転車等撤去業務(委託、直接実施)	各駅周辺道路等にて委託および市職員等で放置自転車等の撤去業務を行った。 ・撤去台数 平成31年度 自転車:228台、バイク:4台 (平成30年度 自転車:296台、バイク:6台、平成29年度 自転車:440台、バイク:11台)				
	3 撤去自転車等返還業務(委託)	自転車等保管場所にて撤去自転車等の返還業務を行った。 (1) 放置自転車等撤去手数料(自転車等の持ち主が市へ支払するもの) 自転車:2,000円/台 バイク:3,000円/台 (2) 返還台数 平成31年度 自転車:103台、バイク:0台 (平成30年度 自転車:150台、バイク:3台、平成29年度 自転車:217台、バイク:3台)				
	4 撤去自転車等処分業務(委託)	引き取り手のない自転車等について、告示して60日経過以降に処分業務を行った。 ・処分台数 平成31年度 自転車:76台、バイク:5台 (平成30年度 自転車:156台、バイク:5台、平成29年度 自転車:354台、バイク:16台)				
事業成果	成果指標	放置自転車等撤去台数	区分	H29年度	H30年度	H31年度
			目標	前年度以下	前年度以下	前年度以下
			実績	451台	302台	232台
	特徴的な取組	路上喫煙防止指導員業務委託による放置自転車対策関連業務での放置自転車等に対する警告札の貼付、放置する市民への声掛け、放置自転車撤去業務委託による撤去、市職員による巡回・撤去を実施した。また、駅周辺に有料の自転車等駐車場の整備を進め、平成28年度に稲城長沼駅及び南多摩駅への整備で、市内6駅全てに設置された。 近隣他市撤去台数(平成30年度):八王子市3,997台、町田市3,100台、日野市2,243台、多摩市1,897台				
	担当課コメント	放置自転車をこまめに撤去し、駅周辺の放置自転車を減少させ、街の中に放置車両が少ないことにより、放置しにくい状況を作り出している。				
成果指標	放置自転車に対する市民要望件数	区分	H29年度	H30年度	H31年度	
		目標	前年度以下	前年度以下	前年度以下	
		実績	53件	59件	61件	
特徴的な取組	市民から、放置自転車等に関する苦情が寄せられた際は、直ちに警告札の貼り付けや撤去を行い、放置しにくい状況を作り出すことで、放置自転車等を減少させている。					
担当課コメント	苦情の多い地区については、一斉撤去の際確認を依頼したり、職員のパトロールの際巡視を強化するなど放置しやすい環境の減少に努めている。					
今後の課題等	放置自転車の数は減っているものの、ゼロにはなっていないため、放置自転車ゼロを目指し、啓発を進めていく。また、平成29年度には撤去台数減少に伴い、委託内容の見直しを行い、平成30年度から放置自転車等対策業務委託を環境課で行う路上喫煙防止指導等業務委託と合わせて行うこととした。					

事業別行政コスト計算書

自転車対策経費

単位:円

事業名称	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考・主な費目
<b>費用</b>				
<b>人件費</b>	<b>4,777,647</b>	<b>4,580,839 ↓</b>	<b>4,572,196 ↓</b>	H 31 費用に対する割合 <b>67.0%</b>
職員給料等	3,877,058	3,900,416 ↑	3,936,807 ↑	正規職員・再任用職員専務的非常勤職員給料(共済費・手当・賞与・負担金を含む) ※作業人工から計算
退職給付費用	274,807	268,047 ↓	269,776 ↑	退職給付に必要な引当金繰入
その他の人件費	625,783	412,377 ↓	365,613 ↓	臨時職員賃金、委員報酬
<b>物件費等</b>	<b>6,233,113</b>	<b>2,536,537 ↓</b>	<b>2,248,761 ↓</b>	H 31 費用に対する割合 <b>33.0%</b>
消耗品費等	0	0 →	0 →	消耗品費、燃料費、原材料費、備品購入費(50万円未満)、医薬材料費
維持補修費	0	0 →	0 →	修繕料
需用費	31,536	103,356 ↑	0 ↓	印刷費、光熱水費、通信運搬費
業務費	0	0 →	0 →	旅費
委託費	5,584,577	1,746,781 ↓	1,562,361 ↓	資産形成を伴わない委託費(運営や点検の委託)
その他の経費	617,000	686,400 ↑	686,400 →	使用料、賃借料、手数料、保険料、委員報償費、交際費
<b>減価償却費</b>	<b>0</b>	<b>0 →</b>	<b>0 →</b>	H 31 費用に対する割合 <b>0.0%</b>
<b>移転費用</b>	<b>20,000</b>	<b>0 ↓</b>	<b>0 →</b>	H 31 費用に対する割合 <b>0.0%</b>
他会計	0	0 →	0 →	他会計への繰入金
補助金等	20,000	0 ↓	0 →	負担金、補助金、交付金
社会保障関係費等	0	0 →	0 →	扶助費
その他	0	0 →	0 →	補償、補填、寄付金、公課費
合計【総行政コスト】(a)	<b>11,030,760</b>	<b>7,117,376 ↓</b>	<b>6,820,957 ↓</b>	-
<b>収入</b>				
受益者負担額等 (b)	<b>1,018,000</b>	<b>983,000 ↓</b>	<b>884,000 ↓</b>	放置自転車等撤去手数料
国・都支出金・繰入等 (c)	<b>0</b>	<b>0 →</b>	<b>0 →</b>	補助金 他
<b>純行政コスト(a-b-c)</b>	<b>10,012,760</b>	<b>6,134,376 ↓</b>	<b>5,936,957 ↓</b>	-
<b>人口(人)</b>	<b>89,344</b>	<b>90,149 ↑</b>	<b>90,935 ↑</b>	該当年度の4月1日時点の人口
<b>市民一人当たりの税投入額</b>	<b>112</b>	<b>68 ↓</b>	<b>65 ↓</b>	

■作業人工について

正職員	0.52 人工	0.52 人工	0.52 人工
再任用職員	0 人工	0 人工	0 人工
専務的非常勤職員	0 人工	0 人工	0 人工
臨時職員	0.6 人工	0.4 人工	0.35 人工

※「人工」は作業量を示す単位で、ここでは、事業を実施する上で、年間あたりに必要な職員数を示します。

■特徴的なコストについて

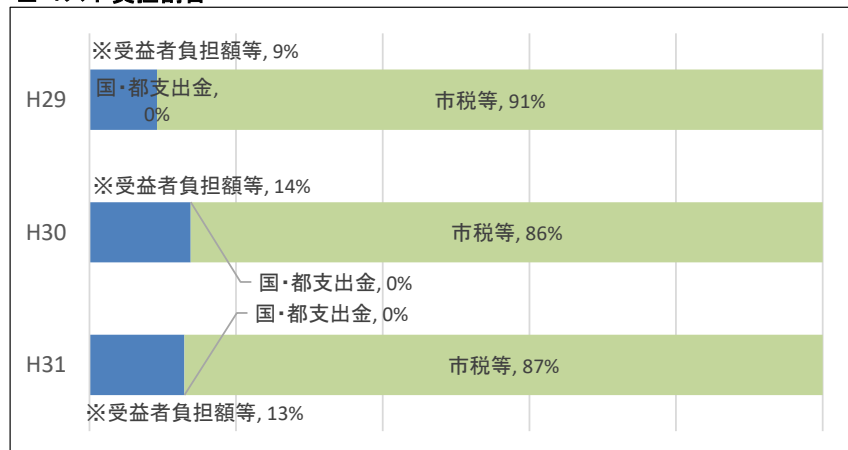
主な科目	主な内容・増減理由・効果
委託費	平成30年度から、放置自転車等対策業務委託について、環境課の路上喫煙防止指導等業務委託と合同して行い、効率的な執行を行うことで、経費を削減している。
その他の人件費	放置自転車が減ったことにより、処理の事務量が減少した。

■他市比較(参考)

自治体情報	市民一人当たり税投入額
稲城市 人口:90,935人	65円
都内自治体1例(市部) 人口:43万人規模	245円
都内自治体1例(区部) 人口:21万人規模	1,238円
関西自治体1例 人口:37万人規模	1,125円

※人口規模が異なり、また、予算事業の組み方(含まれている費用の範囲)や数値の按分方法等が各市によって異なるため、単純に数値上での比較はできません。参考値としてご利用ください。

■コスト負担割合



## ■稲城市行政運営評価委員会 評価表※

### 令和2年度 新公会計制度を活用した事務事業評価(平成31年度事務事業分)

※財源の有効活用、業務改善・効率性の向上、市民への説明責任、職員の意識改革などの視点も含めた、持続可能な行政運営に関する評価

No.	事務事業名	担当課名
1	自転車対策経費	都市建設部 管理課
<b>行政運営評価委員会による評価コメント</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・放置自転車等撤去台数が年々減少し、他部署との合同業務も有効に機能しており、事業成果が出ていると思う。</li> <li>・引き取り手がない放置自転車の一部を海外に供与することは非常に良い取組みなのでアピールした方がよい。</li> <li>・他自治体の場合は、駐輪場に空きがないことから放置自転車が多くなる傾向があるが、稲城市は駐輪場に空きがある状態であり、啓発に力を入れることが望ましい。</li> <li>・市民要望の件数が増えているのは、市民の意識が高まっていることもあると思う。</li> <li>・放置自転車が市民生活にどのような悪影響があるのか、障がい者の視点などから市民に伝えられるとよい。また、持続可能な行政運営の観点から、将来、自転車を利用する若い世代に引き続き働きかけていくことが望まれる。</li> </ul>		
<b>評価を受けての市の方針</b>		
<p>放置自転車の減少に向け、引き続きさまざまな視点から放置自転車の悪影響について周知に取り組むとともに、自転車駐車場利用の啓発を行っていく。</p> <p>市民要望には積極的に対応し、自転車が放置しにくい環境づくりを進める。</p> <p>引き取り手のない放置自転車の海外供与は現在休止されているが、再開された時には、積極的に協力したい。</p>		

新公会計制度を活用した事務事業評価票



No.	2	予算書上の事業名	観光推進事業									
予算科目	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	事業	06	観光推進事業
事業開始	平成	25	年度	担当課	市民部 経済観光課							

事業概要	目的	多様で多彩な地域資源を活用した「稲城らしい観光」を推進していくことで、本市の認知度向上や地域資源の魅力向上を図るとともに、①市民との協働による連帯感と参加意識の醸成、②交流に伴う活力の創出、③地域経済の活性化といった観光の持つ多面的効果を活用し、まちの賑わいの創出と交流人口の拡大を図ることを目的とする。										
	対象	全市民										
	根拠法令等	第四次稲城市長期総合計画、稲城市観光基本計画										
実施方法	■ 直接実施											
	■ 業務委託	メカデザイナーズサミット(アドシステム)、いなぎ発信基地ペアテラス指定管理(稲城市観光協会)他										
	■ 補助・助成	交付先: 稲城市観光協会、稲城市商工会、大丸用水れんげまつり実行委員会他										
	□ その他											

事業概要	内容	<b>1 稲城市の魅力発信し、知名度アップを図る事業の実施</b> 【事業名】 【開催日】 【来場者・参加者数等】 (1) 桜・梨の花まつり 4/6・7 17,950人 (2) 大丸用水れんげまつり 4/29 1,800人 (3) 稲城市民デーinジャイアンツ球場 9/16 開催中止 (4) デザインマンホールフォトラリー 1/15～3/13 764人 (5) メカデザイナーズサミット 3/21 開催中止									
		<b>2 稲城市観光協会の実施事業</b> 【事業名】 【開催日】 【来場者・参加者数等】 (1) 観光ウォーキングツアー 4回 計108人 (2) モバイルスタンプラリー 2回 応募者計17人 (3) 婚活事業 1回 27人									
		<b>3 デザインマンホール蓋の製作、設置等</b> メカニックデザイナー大河原邦男プロジェクトの一環として、下水道に対するイメージを向上させるとともに、観光資源として活用し、観光客の誘致や地域活性化を図るため、市内4駅(5ヶ所)にデザインマンホール蓋を設置。 各デザインマンホール蓋を巡るフォトラリーを実施。									
		<b>4 いなぎ発信基地ペアテラスの管理運営</b> 観光案内所として、観光案内をはじめ、市の特産品の販売、姉妹都市・友好都市の特産品の販売、メカニックデザイナー大河原邦男氏作品のグッズ販売、飲食物の提供、写真展等のギャラリー展示などを実施。 (1) 開館期間 4月1日～3月31日(12月29日～1月3日は定休日) 10/12・13は台風19号の影響により営業中止、3/28・29は新型コロナウイルスの影響により営業中止 (2) 来館人数 68,408人									

事業成果	成果指標	いなぎ発信基地ペアテラス来館者数	区分	H29年度	H30年度	H31年度
			目標	72,000人	72,000人	72,000人
			実績	66,780人	72,224人	68,408人
	特徴的な取組	・デザインマンホールフォトラリーの終着点として活用することにより、誘客数の拡大に寄与した。 ・カレーイベントやオホーツク海産物フェアの開催など、集客性のあるイベントを開催した。 ・ギャラリースペースにおいて、市民団体による写真展などの展示イベントを開催することにより、来客数を増やすことができるよう努めた。				
担当課コメント	魅力的な集客イベントの効果もあって、来客数は増加傾向にあったが、平成31年度の下半期においては台風の直撃、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて伸び悩んだ。今後は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めつつ、陳列商品の定期的な見直しや大河原邦男氏作品に関する新たな商品の取扱いを通じて、来館者の増加に努める。					
成果指標	観光施策への参加者数	区分	H29年度	H30年度	H31年度	
		目標	91,348人	94,244人	96,228人	
		実績	80,407人	90,591人	93,627人	
特徴的な取組	・大河原邦男氏作品のデザインマンホール蓋を活用した誘客促進に取り組んだ。 ・参加者数を増加させるため、既存イベントについても常に新たな視点を取り込んだうえで事業を設計した。 ・事業費を圧縮できるよう、定例的なイベントについてコスト削減を意識したうえで事業を設計した。					
担当課コメント	平成31年度については、悪天候や新型コロナウイルスの影響により一部のイベントが中止となったが、平成30年度から開催され、用地使用等で協力を行っている稲城クロスの継続実施、新たなイベントとしてのデザインマンホールフォトラリーの実施など、観光施策への参加者数は増加傾向を維持することができた。今後も、稲城市観光協会と協力のうえ新たな観光施策に取り組むことで、本市への誘客の促進に努める。					

今後の課題等	・平成30年6月に設立した稲城市観光協会について、イベント等の実施に際して市民を巻き込んだ事業展開が可能となるように、市民の意見を取り入れる仕組みを構築する必要がある。 ・イベント参加者数を増加させるためには常に新しい取組が必要であり、そのためには、参加者のニーズを的確に捉えて、参加しやすい工夫を施す必要がある。 ・他部署とも連携をとり、様々なイベント等の中で稲城市をPRすることができるよう、庁内の連携強化に努めていく。 ・新型コロナウイルスの感染拡大防止の措置を講じつつ、事業を展開していく必要がある。				
--------	---	--	--	--	--



事業別行政コスト計算書

観光推進事業

単位:円

事業名称	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考・主な費目
<b>費用</b>				
<b>人件費</b>	<b>20,086,094</b>	<b>20,171,773</b> ↑	<b>17,416,668</b> ↓	H 31 費用に対する割合 <b>23.5%</b>
職員給料等	15,320,682	15,461,341 ↑	15,165,289 ↓	正規職員・再任用職員専務的非常勤職員給料(共済費・手当・賞与・負担金を含む) ※作業人工から計算
退職給付費用	1,055,716	1,035,605 ↓	1,012,233 ↓	退職給付に必要な引当金繰入
その他の人件費	3,709,695	3,674,826 ↓	1,239,147 ↓	臨時職員賃金、委員報酬
<b>物件費等</b>	<b>30,818,759</b>	<b>28,996,896</b> ↓	<b>22,297,832</b> ↓	H 31 費用に対する割合 <b>30.0%</b>
消耗品費等	336,641	379,178 ↑	173,566 ↓	消耗品費、燃料費、原材料費、備品購入費(50万円未満)、医薬材料費
維持補修費	144,666	351,000 ↑	151,564 ↓	修繕料
需用費	142,165	1,389,636 ↑	770,000 ↓	印刷費、光熱水費、通信運搬費
業務費	45,393	45,123 ↓	45,775 ↑	旅費
委託費	28,672,000	25,572,000 ↓	19,922,304 ↓	資産形成を伴わない委託費(運営や点検の委託)
その他の経費	1,477,894	1,259,959 ↓	1,234,623 ↓	使用料、賃借料、手数料、保険料、委員報償費、交際費
<b>減価償却費</b>	<b>8,431,835</b>	<b>8,431,835</b> ⇒	<b>8,619,335</b> ↑	H 31 費用に対する割合 <b>11.6%</b>
<b>移転費用</b>	<b>5,789,656</b>	<b>10,264,084</b> ↑	<b>25,915,510</b> ↑	H 31 費用に対する割合 <b>34.9%</b>
他会計	0	0 ⇒	0 ⇒	他会計への繰入金
補助金等	5,789,656	10,264,084 ↑	25,915,510 ↑	負担金、補助金、交付金
社会保障関係費等	0	0 ⇒	0 ⇒	扶助費
その他	0	0 ⇒	0 ⇒	補償、補填、寄付金、公課費
合計【総行政コスト】(a)	<b>65,126,344</b>	<b>67,864,588</b> ↑	<b>74,249,345</b> ↑	-
<b>収入</b>				
受益者負担額等 (b)	0	3,000 ↑	16,000 ↑	
国・都支出金・繰入等 (c)	3,977,000	4,077,000 ↑	8,340,000 ↑	補助金 他
<b>純行政コスト(a-b-c)</b>	<b>61,149,344</b>	<b>63,784,588</b> ↑	<b>65,893,345</b> ↑	-
<b>人口(人)</b>	89,344	90,149 ↑	90,935 ↑	該当年度の4月1日時点の人口
<b>市民一人当たりの税投入額</b>	<b>684</b>	<b>708</b> ↑	<b>725</b> ↑	

■作業人工について

正職員	1.863 人工	1.863 人工	1.800 人工
再任用職員	0 人工	0 人工	0 人工
専務的非常勤職員	1.464 人工	1.464 人工	0.500 人工
臨時職員	0 人工	0 人工	0 人工

※「人工」は作業量を示す単位で、ここでは、事業を実施する上で、年間あたりに必要な職員数を示します。

■特徴的なコストについて

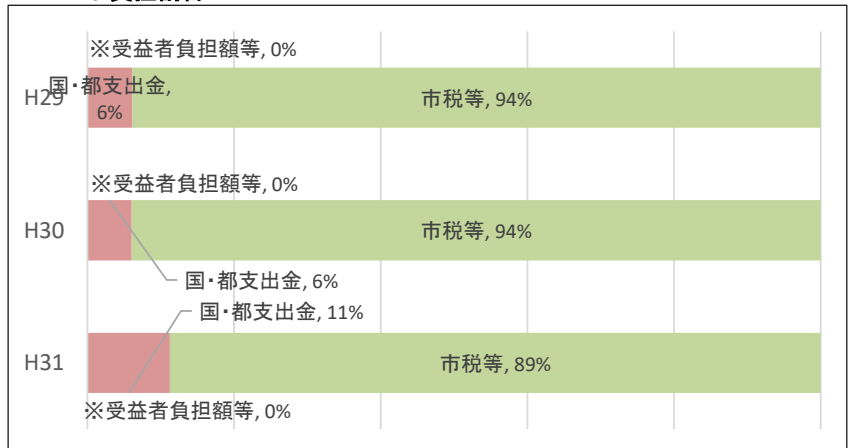
主な科目	主な内容・増減理由・効果
需用費	観光PR用のパンフレットや観光マップ等の印刷製本費が主な内容となる。平成31年度については、観光マップ(隔年作成)は作成しなかったが、デザインマンホールフォトラリーの台紙及びチラシ作成を行った。
委託費	ベアテラス指定管理料、メカデザイナーズサミット等のイベント開催委託等が主な内容となる。平成31年度については、新たにデザインマンホール蓋の製作設置委託を行ったものの、ベアテラスの指定管理が稲城市商工会から稲城市観光協会へ引き継がれたことで費用の圧縮が図られたこと、またメカデザイナーズサミットが中止となったことで経費が減となっている。
補助金等	桜・梨の花まつり事業補助金や稲城市観光協会補助金が主な内容となる。稲城市観光協会補助金については、平成30年度は準備経費、平成31年度からは通年の管理運営に要する経費を補助対象とした。

■他市比較(参考)

自治体情報	市民一人当たり税投入額
稲城市 人口:90,935人	725円
都内自治体1例(市部) 人口:43万人規模	434円
都内自治体1例(区部) 人口:21万人規模	595円
関西自治体1例 人口:37万人規模	551円

※人口規模が異なり、また、予算事業の組み方(含まれている費用の範囲)や数値の按分方法等が各市によって異なるため、単純に数値上での比較はできません。参考値としてご利用ください。

■コスト負担割合





## ■稲城市行政運営評価委員会 評価表※

### 令和2年度 新公会計制度を活用した事務事業評価(平成31年度事務事業分)

※財源の有効活用、業務改善・効率性の向上、市民への説明責任、職員の意識改革などの視点も含めた、持続可能な行政運営に関する評価

No.	事務事業名	担当課名
2	観光推進事業	産業文化スポーツ部 観光課
<b>行政運営評価委員会による評価コメント</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・同じ地域の市民が繰り返し事業に参加することで一定のソーシャル・キャピタルが醸成され、市民同士のつながりの形成に寄与していると考えます。引き続き、参加者の居住地区などの統計情報の把握に努め、事業を進めていくことが望ましい。</li> <li>・魅力的な事業を多く実施していると思うので、受益者負担の観点から有料化も検討してもらいたい。</li> <li>・具体的な経済効果についても把握できるとよいと思う。</li> <li>・今の資料では、市民ニーズを捉えて事業を進めているかどうか分からない。アンケート調査などを通じて市民の意見を事業に反映していることが分かるような資料づくりを意識するとともに、本事業がどのような成果を得ているか市民に分かりやすい成果指標についても検討してもらえればと思う。</li> </ul>		
<b>評価を受けての市の方針</b>		
<p>市民ニーズについては、引き続き事業実施時の参加者アンケート、いなぎ発信基地ペアテラスにおける来店者アンケート等を通じて的確に把握し、これらの意見を実施事業に反映させることで、市民から喜ばれる観光事業の展開に努める。</p> <p>有料化については、稲城市観光協会へ移管した一部の事業については既に有料化しているが、その他の観光事業に関しても、参加者アンケートにより適切な費用感を把握するなどして、受益者負担の観点から有料化の方策について検討を行う。</p> <p>また、成果指標に関しては、第二次稲城市観光基本計画（令和3～7年度）において、来訪者数、入込数、イベント参加者数等の自主統計や、観光施策の展開に伴う人の移動、物品の購入等による地域への経済波及効果の検証を目標に掲げており、これらの数値の算出方法を確立することで、観光事業の成果として、市民にとって分かりやすい形で提示できるように努めていく。</p>		

新公会計制度を活用した事務事業評価票



No.	3	予算書上の事業名	非常備消防費									
予算科目	款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	事業	01	非常備消防費
事業開始	昭和	-	年度	担当課	消防本部 防災課							

事業概要	目的	消防組織法第6条に基づき、市は市域における消防を十分に果たすべき責任の基、消防団を組織し運営している。 市民の生命、財産を災害から守るため、地域消防団の充実・強化策を図り、消防団活動を推進していくため、消防団員の処遇の改善や活動装備品を整備し、消防団運営体制の充実強化を図る。			
	対象	稲城市消防団			
事業概要	根拠法令等	消防組織法、稲城市消防団条例、稲城市消防団規則			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他			
事業概要	内容	<p>稲城市では、消防組織法の消防の任務を十分に果たすべき市町村消防の原則のもと、市条例に基づき消防本部、消防署及び消防団を設置している。これにより、地域に密着した消防運営ができ、特に消防団との連携強化として、署員の指導による火災防ぎょ訓練や救助訓練等の連携訓練を実施し、円滑かつ活発に取り組んでいる。</p> <p><b>1 消防団における諸行事(活動含む)</b>            火災や水防などの各種災害活動、水防訓練、利根川水系連合・総合水防訓練視察(栃木県足利市)、普通教育訓練、家族慰安会、多摩川重要水防箇所共同点検、READY STEADY TOKYO-自転車競技(ロード)消防特別警戒、女満別消防団交流事業(稲城市)、稲城市地域防災訓練(会場:稲城市立病院・稲城大丸公園)、Iのまちなぎ市民まつり特別警戒、秋の火災予防運動広報活動、体力錬成(台風19号に伴い中止)、歳末消防特別警戒、消防出初式、安全教育訓練、消防団員意見発表会、春の火災予防運動広報活動</p> <p><b>2 表彰等</b>            永年勤続消防団員表彰、消防団体力錬成表彰</p> <p><b>3 各種災害等出動</b>            火災:2件、水災:2件、警戒:64件、訓練:86件            捜索:0件、応援災害:5件、その他:7件            合計 :166件</p>			
	成果指標	団員数の充足率	区分	H29年度	H30年度
事業成果	特徴的な取組	目標	100%	100%	100%
		実績	91%	92%	92%
事業成果	担当課コメント	<p>これまでは地域特性として、農業や自営業など市内で就業する団員が多かったが、近年では就業形態が変わり、被雇用者の団員が増加しており、昼間でも災害現場に駆けつけることができる団員の充足強化が必要となっている。人口の近い狛江市においては平成31年4月現在の団員充足率95.4%に対し、稲城市の充足率は91.8%と低水準になっている。</p>			
	成果指標	消防団活動回数	区分	H29年度	H30年度
事業成果	特徴的な取組	目標	-回	-回	-回
		実績	251回	447回	166回
事業成果	担当課コメント	<p>【様々な消防団活動への取り組み】            近年の大規模災害や台風第19号の教訓を踏まえ、消防署隊との連携訓練や応急手当指導員講習など、実践的な訓練を実施することで機動力を強化し、地域の防災訓練では訓練指導を行うことで地域防災力の強化に取り組んでいる。            平成29年度は東京都消防操法大会出場に伴う訓練、平成30年度は隔年で実施している操法審査会の訓練により実績数が増加している。</p> <p>地域事情を把握していることから、円滑な消防・防災活動が展開でき、かつ、消防団の実践的な訓練を行うことで公務災害防止に繋がり、機動力の強化が図られている。</p>			
	今後の課題等	<p>就業形態の変化等に伴い、消防団員は定数に満たない状況となっており、定数を充足するためには消防団組織の魅力向上する必要がある。消防団員の処遇の改善、計画的な事業の見直し等を行い、地域と一体となった消防団員の定数確保に努め、信頼と魅力ある消防団体制の充実を図る必要がある。            なお、比較対象となる町田市の充足率は平成31年4月時点で87.4%、荒川区75.6%、吹田市69.6%であるが、人口の近い狛江市では95.4%となっている。</p>			

事業別行政コスト計算書

非常備消防費

単位:円

事業名称	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考・主な費目
<b>人件費</b>	<b>30,676,789</b>	<b>33,014,888 ↑</b>	<b>33,108,239 ↑</b>	H 31 費用に対する割合 <b>49.8%</b>
職員給料等	15,975,096	18,157,778 ↑	18,586,463 ↑	正規職員・再任用職員専務的非常勤職員給料(共済費・手当・賞与・負担金を含む) ※作業人工から計算
退職給付費用	1,029,518	1,157,877 ↑	1,178,881 ↑	退職給付に必要な引当金繰入
その他の人件費	13,672,175	13,699,233 ↑	13,342,896 ↓	臨時職員賃金、委員報酬
<b>物件費等</b>	<b>17,866,201</b>	<b>22,066,584 ↑</b>	<b>21,622,609 ↓</b>	H 31 費用に対する割合 <b>32.5%</b>
消耗品費等	5,448,730	5,237,096 ↓	10,266,326 ↑	消耗品費、燃料費、原材料費、備品購入費(50万円未満)、医薬材料費
維持補修費	107,352	45,360 ↓	407,804 ↑	修繕料
需用費	904,991	956,819 ↑	900,241 ↓	印刷費、光熱水費、通信運搬費
業務費	9,897,704	14,153,408 ↑	7,635,988 ↓	旅費
委託費	490,320	644,320 ↑	1,004,841 ↑	資産形成を伴わない委託費(運営や点検の委託)
その他の経費	1,017,104	1,029,581 ↑	1,407,409 ↑	使用料、賃借料、手数料、保険料、委員報償費、交際費
<b>減価償却費</b>	<b>259,448</b>	<b>259,448 →</b>	<b>259,448 →</b>	H 31 費用に対する割合 <b>0.4%</b>
<b>移転費用</b>	<b>11,569,418</b>	<b>11,499,466 ↓</b>	<b>11,543,072 ↑</b>	H 31 費用に対する割合 <b>17.3%</b>
他会計	0	0 →	0 →	他会計への繰出金
補助金等	11,446,418	11,442,066 ↓	11,320,072 ↓	負担金、補助金、交付金
社会保障関係費等	0	0 →	0 →	扶助費
その他	123,000	57,400 ↓	223,000 ↑	補償、補填、寄付金、公課費
合計【総行政コスト】 (a)	<b>60,371,856</b>	<b>66,840,386 ↑</b>	<b>66,533,368 ↓</b>	-
<b>収入</b>				
受益者負担額等 (b)	0	0 →	0 →	
国・都支出金・雑入等 (c)	14,013,000	12,611,000 ↓	18,277,000 ↑	補助金 他
<b>純行政コスト(a-b-c)</b>	<b>46,358,856</b>	<b>54,229,386 ↑</b>	<b>48,256,368 ↓</b>	-
人口(人)	89,344	90,149 ↑	90,935 ↑	該当年度の4月1日時点の人口
市民一人当たりの税投入額	519	602 ↑	531 ↓	

■作業人工について

職種	平成29年度	平成30年度	平成31年度
正職員	1.7 人工	2 人工	2 人工
再任用職員	0 人工	0 人工	0 人工
専務的非常勤職員	0 人工	0 人工	0 人工
臨時職員	0 人工	0 人工	0 人工

※「人工」は作業量を示す単位で、ここでは、事業を実施する上で、年間あたりに必要な職員数を示します。

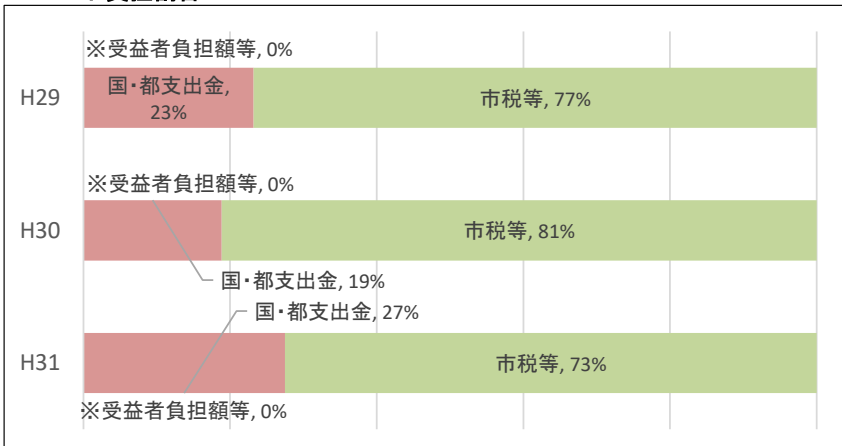
■特徴的なコストについて

主な科目	主な内容・増減理由・効果
消耗品費	消防団活動に必要な消耗品を計画的に購入しており、平成31年度は個人配備品を多く購入したことから増額となった。災害活動に必須となるヘッドライト、トランシーバー、耐切創性手袋、雨合羽等を整備することで、団員の公務災害防止に努めるとともに配備資機材の充実を図っている。
業務費、補助金等	訓練や災害、点検時の手当を旅費として支払っており、平成31年度は隔年で実施している操法審査会のための訓練がなかったため減額となった。操法審査会での訓練により、経験の浅い消防団員が災害活動の基本的な所作を学ぶことが出来る。また、操法訓練以外にも様々な実践的な訓練を実施することで実践的な訓練を行い、災害活動能力の向上を図るとともに、家族慰安会を実施し、家族との交流を深め、消防団活動の理解と協力をいただいている。
職員給料等	消防職員と両輪で活動していることから、報酬、手当、被服及び福利厚生などの事務については消防職員が執り行っている。そのため、毎日勤務の職員(課長・係長)だけでなく二暦日勤務の職員が在席することにより、不測の事態にも24時間対応でき、災害現場での消防活動時においても顔の見える関係が築かれていることから、消防団員との円滑なコミュニケーションが図れている。

■他市比較(参考)

自治体情報	市民一人当たり税投入額
稲城市 人口:90,935人	531円
都内自治体1例(市部) 人口:43万人規模	357円
都内自治体1例(区部) 人口:21万人規模	72円

■コスト負担割合



※人口規模が異なり、また、予算事業の組み方(含まれている費用の範囲)や数値の按分方法等が各市によって異なるため、単純に数値上での比較はできません。参考値としてご利用ください。

## ■稲城市行政運営評価委員会 評価表<sup>※</sup>

### 令和2年度 新公会計制度を活用した事務事業評価(平成31年度事務事業分)

※財源の有効活用、業務改善・効率性の向上、市民への説明責任、職員の意識改革などの視点も含めた、持続可能な行政運営に関する評価

No.	事務事業名	担当課名
3	非常備消防費	稲城市消防本部 防災課
<b>行政運営評価委員会による評価コメント</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・稲城市の消防団員の充足率は十分高いと思うが、資料では低水準である旨記載があり、弱みに見えてしまう。そうではないことをしっかりと示してほしい。</li> <li>・若い世代の入団率が高く、常に新しい人材がいることも周知してもらえると市民の安心につながる。一方で、今後の少子化時代においては、従来の方では消防団員の確保は難しくなることが予想されるため、継続した団員の確保に向けて取り組んでもらいたい。単独消防である稲城市はそうした取り組みが進めやすく、それが強みであると思う。</li> <li>・事業の成果指標として「消防活動回数」を挙げているがこれは活動指標であり成果が市民に伝わりにくい。例えば、救命に関する資格を有している団員の割合、市内における火災の発生状況など、消防団員の充足率が高く、予算をつけて訓練しているからこそ成果が出ている、そうした流れが見せられるよう工夫してもらいたい。</li> </ul>		
<b>評価を受けての市の方針</b>		
<p>当市消防団の条例定数による消防団員の充足率は、過去3年間で92%程度と推移しており、全国(89.8%)や東京都全体(83.8%)の充足率に比較すると決して低い水準ではない。また、任期2年の切替時期において、常に20代の若手団員の入団で、消防団員の平均年齢も39.2歳と、他市と比較しても若い世代の活力ある団員で組織された消防団である。こうした内容を市民にもしっかりと周知してまいりたい。</p> <p>しかしながら、近年では地域において、顔の見える関係での入団者が減少しており、今後も少子化や地域との希薄化により、消防団員確保が課題であり、継続して入団促進に努めていく。</p> <p>常備消防は東京都内(島しょ地区除く)唯一の市単独消防で、地域に密着し、小回りのきく消防行政を展開しており、この特性は消防団活動も同様で、消防団員への救命講習は各分団に直接救急隊員が指導し、また、消防活動訓練、地域の防災訓練等、様々な活動に対して連携を図り実施している。その成果として、消防団が地域の祭事等の事業に際しても、警戒活動を行うなど、地域コミュニティに帰属しており、また、地区内で放火火災が発生すると、必ず巡回広報を行うなど、防火・防災活動を行うことで、当市の出火率(人口1万人あたりの火災発生件数)は、2.21件で、全国(2.96件)や東京都(3.00件)と比較すると低い水準で火災発生を抑制している。また、自主防災組織等と地域が密着して防災育成に努めている。</p> <p>このような成果や取り組みが市民にもしっかりと伝わり、市民の安心にもつながるよう、成果指標などの見せ方について検討してまいりたい。</p>		

## ■ 稲城市行政運営評価委員会 評価表※

### 令和2年度 新公会計制度を活用した事務事業評価（平成31年度事務事業分）

※財源の有効活用、業務改善・効率性の向上、市民への説明責任、職員の意識改革などの視点も含めた、持続可能な行政運営に関する評価

No.	事務事業名	担当課名
—	—	企画部 企画政策課
<b>行政運営評価委員会による評価コメント</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政コスト計算書の中で、補足説明がないと分からないものがある（「受益者負担額等」の内容、常備消防と非常備消防など他事業との関係性等）。資料の見せ方について工夫してもらいたい。</li> <li>・全ての事業の行政コスト計算書の中で、「市民一人当たり税投入額」を指標として他市比較を行っているが、その数値の違いをどう評価すればよいのか分からない。一律の指標で評価するのではなく、事業ごとに適した指標を検討してもらいたい。</li> </ul>		
<b>評価を受けての市の方針</b>		
<p>事業内容や各種数値の意義が分かるように補足説明を追記するなどして、市民にとって分かりやすい資料づくりに努めてまいりたい。</p> <p>また、事務事業別の指標については、新公会計制度を活用した事務事業評価の結果を公表している自治体がまだ少なく、比較できる指標の選択肢があまりないため、これまでは「人口」と「事務事業の実施に要した全ての費用（フルコスト）」を用いた「市民一人当たり税投入額」を記載してきた。今後は、事務事業別に成果を示せる分かりやすい指標の検討に努め、市民への説明責任を果たしてまいりたい。</p>		